

戸田市 事務事業評価 《事後評価シート》

事務事業名	21174 高齢者福祉事務費													
担当組織	福祉部				長寿介護課				担当		高齢者支援担当			
組織コード	R2	17	10	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	01	03	01	04	01	01	記入日	令和 2年 6月22日
	R1	17	10	00		R1	01	03	01	04	01	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	02 誰もが健康でいきいきと生活できるまち	○ 対象 ● 対象外
分野	04 高齢者福祉	
施策	22 高齢者の生活支援の充実	
事業期間	平成17年度～令和2年度	
根拠法令 通達等	関連計画 施政方針	戸田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画
事業区分	○ 法定受託事務      ○ 自治事務のうち義務的なもの      ● 自治事務のうち任意のもの	
対象	市民である高齢者	
事業目的	※予算編成用シート（評価除外事業） 高齢者福祉計画に基づく、各種高齢者福祉サービスを実施するための総務的な業務を行う。	
事業内容	※予算編成用シート（評価除外事業） 臨時職員の賃金支払、事務用消耗品の購入、光熱水費及び通信費の支払いなど	
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input type="checkbox"/> 協働・協力 (      )	

2. 実施結果

事業内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	執行額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	
事業内容	臨時職員の賃金支払、事務用消耗費品の購入等	臨時職員の賃金支払、事務用消耗費品の購入等	臨時職員の賃金支払、事務用消耗費品の購入等	臨時職員の賃金支払、事務用消耗費品の購入等	臨時職員の賃金支払、事務用消耗費品の購入等	
事業費	22,359	13,942	28,363	13,942	13,942	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	
	その他	10	10	10	10	
	一般財源	22,349	13,932	28,353	13,932	13,932
人件費	2,807.68	2,807.68	2,807.68	2,807.68	2,807.68	
投入人員	常勤職員	0.41人	0.41人	0.41人	0.41人	
	非常勤職員	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費	25,167	16,750	31,171	16,750	16,750	
目標達成状況	指標名	単位	説明・算定式	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績
	活動①					-
	活動②					-
	成果①					-
	成果②					-
目標達成状況の分析	- : 未設定 <判断理由>					

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>

## 4. 令和元年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了
	<判断理由> 令和元年度より、「ケアハウス運営費補助事業」が統合された。
今後の取組方針	令和元年度より、「ケアハウス運営費補助事業」が統合された。

事務事業名	7065 高齢者介護予防・生活支援事業																
担当組織	福祉部				長寿介護課				担当		高齢者支援担当						
組織コード	R2	17	10	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	01	03	01	04	R2	01	03	01	04	記入日	令和 2年 6月23日
	R1	17	10	00		R1	01	03	01	04	R1	01	03	01	04		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補	
基本目標	02	誰もが健康でいきいきと生活できるまち										● 対象		
分野	04	高齢者福祉										○ 対象外		
施策	22	高齢者の生活支援の充実												
事業期間	平成12年度～令和2年度													
根拠法令 通達等	老人福祉法				関連計画 施政方針		戸田市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
対象	在宅で生活している65歳以上の高齢者													
事業目的	高齢者の在宅での日常生活を支援することで、安心・安全な生活を確保する。													
事業内容	食事サービス、介護サービス利用者負担額助成、紙おむつ等支給、訪問理美容サービス、歩行補助つえ支給、寝具類乾燥、日常生活用具給付、移送サービス、居住支援、在宅要介護高齢者介護支援金、家具転倒防止器具給付設置事業、健康長寿入浴事業、老人福祉施設入所支援事業を行う。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input type="checkbox"/> 協働・協力 (      )													

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		令和元年度 執行額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	
	事業内容		高齢者日常生活支援・介護 予防事業	高齢者日常生活支援・介護 予防事業	高齢者日常生活支援・介護 予防事業	高齢者日常生活支援・介護 予防事業	高齢者日常生活支援・介護 予防事業	
	事業費		142,594	165,809	160,264	172,676	176,216	
	財源 内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	10,251	11,112	11,112	11,112	11,112	
	一般財源		132,343	154,697	149,152	161,564	165,104	
	人件費		20,544	20,544	20,544	20,544	20,544	
	投入 人員	常勤職員	3人	3人	3人	3人	3人	
非常勤職員		0.5人	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人		
事業費+人件費		163,138	186,353	180,808	193,220	196,760		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H30目標 H30実績	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績
	活動	紙おむつ等支給者数	人			980	1,030	1,060
		①				1,037	1,055	-
	活動	食事サービス食数	食			19,500	16,000	17,000
		②				15,510	17,353	-
成果	①						-	
成果	②						-	
目標達成 状況 の分析	B：活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> 高齢化率の増加に伴い、紙おむつ等支給者数、食事サービス食数ともに増加した。							

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由> 高齢者の増加に伴い、市民のニーズに応じて、福祉サービスを提供している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1年度	C：経費の一部に見直しが必要である。
	C	C	C	<判断理由> 団塊の世代が高齢期を迎え、利用者も増加していくことが予測され、全体的な事業費も年々増加の一途をたどっている。厳しい財政状況の中、財源等をどうするかが課題である。今後においては、サービス内容の見直しが可能なものについて調査検討していく必要がある。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 紙おむつ、食事サービスとも委託しており、また利用者に対して定期対応・随時対応ができています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 今後、高齢者の増加とともに事業規模が拡大していく中、サービス内容や受益者負担についての見直しが課題となっている。

## 4. 令和元年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了
	<判断理由> 高齢者の在宅における支援サービス事業として、今後も本事業は継続していく必要がある。 令和元年度より、「老人福祉施設入所支援事業」・「健康長寿入浴事業」・「高齢者居住安定化事業」・「在宅要介護高齢者介護支援金支給事業」・「介護サービス利用者負担額軽減事業」が統合された。
今後の取組方針	高齢者の増加とともに利用者が増え、事業規模は必然的に増えていくと思われる。適宜サービスの見直しを行い、持続的な事業運営に努めていく。 令和元年度より、「老人福祉施設入所支援事業」・「健康長寿入浴事業」・「高齢者居住安定化事業」・「在宅要介護高齢者介護支援金支給事業」・「介護サービス利用者負担額軽減事業」が統合された。

事務事業名	21179 健康福祉の杜管理運営費													
担当組織	福祉部				長寿介護課				担当		高齢者支援担当			
組織コード	R2	17	10	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	01	03	01	04	07	01	記入日	令和 2年 6月22日
	R1	17	10	00		R1	01	03	01	04	07	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標	02	誰もが健康でいきいきと生活できるまち									○ 対象		
分野	04	高齢者福祉									● 対象外		
施策	22	高齢者の生活支援の充実											
事業期間	平成26年度～令和2年度												
根拠法令 通達等	戸田市立健康福祉の杜条例				関連計画 施政方針		戸田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画						
事業区分	○ 法定受託事務      ○ 自治事務のうち義務的なもの      ● 自治事務のうち任意のもの												
対象	健康福祉の杜（ほほえみの郷、ふれあいランド戸田、ショートステイ等）の入所者及び通所者												
事業目的	特別養護老人ホーム、デイサービス、ショートステイ事業等の施設サービスをトータルで実施し、利用者である高齢者やその家族が安心して暮らせる環境を提供する。												
事業内容	健康福祉の杜に含まれる特別養護老人ホーム、老人デイサービスセンター、ショートステイ等について、指定管理者により管理を行うとともに、管理状況のチェック及び建物の修繕等を実施する。												
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託                      ( <input checked="" type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 (      )												

2. 実施結果

事業内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
	執行額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)			
健康福祉の杜の運営状況把握及び建物の修繕								
事業費	67,064	28,006	4,285	28,006	28,006			
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0			
	県支出金	0	0	0	0			
	起債	0	0	0	0			
	その他	0	0	0	0			
	一般財源	67,064	28,006	4,285	28,006	28,006		
人件費	2,396.8	2,396.8	2,396.8	2,396.8	2,396.8			
投入人員	常勤職員	0.35人	0.35人	0.35人	0.35人			
	非常勤職員	0人	0人	0人	0人			
事業費+人件費	69,461	30,403	6,682	30,403	30,403			
目標達成状況	指標名		単位	説明・算定式		H30目標	R1目標	R2目標
						H30実績	R1実績	R2実績
	活動①	特別養護老人ホーム入所率	%			97	97	95
	活動②	デイサービス利用率	%			92	92.1	—
	成果①					90	90	85
	成果②					84.3	84.8	—
目標達成状況の分析	C：活動・成果ともに達成できなかった。 <判断理由> 特別養護老人ホームの入所率に関しては、入居者が入院したなどの理由により目標を下回っている。デイサービス利用率については、民間の事業所のサービス提供者も増えており、競争が激化したことにより、目標を下回った。							

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由> 特別養護老人ホームの入所率は92.1%であり、デイサービスの利用率は、84.8%である。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 社会福祉法人戸田市社会福祉事業団を指定管理者に指定し、運営を実施している。運営は介護保険収入で行われ、指定管理料は発生していない。備品購入と大規模修繕費については、市の予算で対応している。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 指定管理者による運営を行っている。市でモニタリングを実施しており、結果は良好である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 介護保険制度に基づいた制度である。

## 4. 令和元年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了
	<判断理由> 現在入所率が92.1%であり、入所を希望する待機者もいることから、今後も継続して特別養護老人ホーム、デイサービスなどの運営は必要である。
今後の取組方針	年数経過や経年劣化等により、今後修繕や既存備品の買い替えが増えてくると思われるため、入居者への影響がでないよう、優先度合を勘案しながら対応していく。 令和元年度中に大規模改修の方針を決定する予定であったが、大規模修繕の実施には多くの課題があることが判明したことから、様々な手法を検討し、令和2年度に方針を決定する。 令和元年度から指定管理者の更新をし、令和3年度まで社会福祉法人戸田市社会福祉事業団と協定を締結した。

事務事業名	25327 広域連合負担金事業													
担当組織	福祉部				保険年金課				担当		後期高齢者医療担当			
組織コード	R2	17	13	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	01	03	01	04	08	01	記入日	令和 3年 6月 9日
	R1	17	13	00		R1	01	03	01	04	08	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標	02	誰もが健康でいきいきと生活できるまち									○ 対象		
分野	04	高齢者福祉									● 対象外		
施策	22	高齢者の生活支援の充実											
事業期間	平成19年度～令和2年度												
根拠法令 通達等	高齢者の医療の確保に関する法律（平成20年4月施行）						関連計画 施政方針						
事業区分	○ 法定受託事務      ● 自治事務のうち義務的なもの      ○ 自治事務のうち任意のもの												
対象	埼玉県後期高齢者医療広域連合												
事業目的	後期高齢者医療制度運営予算の管理 ※予算編成用シート（評価除外事業）												
事業内容	埼玉県後期高齢者医療広域連合への療養の給付等に要する費用に係る負担金の納付 ※予算編成用シート（評価除外事業）												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託                      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 (      )												

2. 実施結果

事業内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	執行額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	
療養の給付等に要する費用に係る負担金の納付						
事業費	680,332	685,107	727,423	820,250	852,904	
財源内訳						
国庫支出金	0	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	
一般財源	680,332	685,107	727,423	820,250	852,904	
人件費	1,369.6	1,027.2	1,027.2	1,027.2	1,027.2	
投入人員						
常勤職員	0.2人	0.15人	0.15人	0.15人	0.15人	
非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費	681,702	686,134	728,450	821,277	853,931	
目標達成状況	指標名	単位	説明・算定式	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績
	活動①					-
	活動②					-
	成果①					-
	成果②					-
目標達成状況の分析	- : 未設定 <判断理由>					

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>

## 4. 令和元年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了
	<判断理由>
今後の取組方針	



事務事業名	29924 後期高齢者医療保健事業													
担当組織	福祉部				保険年金課				担当	後期高齢者医療担当				
組織コード	R2	17	13	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	01	03	01	04	08	02	記入日	令和 2年 6月 9日
	R1	17	13	00		R1	01	03	01	04	08	02		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標	02	誰もが健康でいきいきと生活できるまち									○ 対象		
分野	04	高齢者福祉									● 対象外		
施策	22	高齢者の生活支援の充実											
事業期間	平成20年度～令和2年度												
根拠法令 通達等	戸田市後期高齢者医療被保険者人間ドック検診費用補助金交付要綱				戸田市後期高齢者医療被保険者脳ドック検診費用補助金交付要綱				関連計画 施政方針				
事業区分	○ 法定受託事務      ○ 自治事務のうち義務的なもの      ● 自治事務のうち任意のもの												
対象	後期高齢者医療制度に加入する75歳以上の高齢者及び政令の定める程度の障害があると認定を受けた65歳以上の高齢者												
事業目的	高齢者の病気等の早期発見と介護予防の推進												
事業内容	後期高齢者医療制度被保険者を対象とした人間ドック・脳ドック検診費用の補助金交付 ①人間ドック・・・補助金額：25,000円 ②脳ドック・・・補助金額：検診費用の7割(50,000円を上限)												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input type="checkbox"/> 協働・協力 (      )												

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		令和元年度 執行額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	
	事業費		5,162	7,000	5,200	12,800	12,800	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	3,314	7,000	12,800	12,800	12,800	
		一般財源	1,848	0	-7,600	0	0	
	人件費		1,027.2	684.8	684.8	684.8	684.8	
	投入 人員	常勤職員	0.15人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	
		非常勤職員	0.1人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	
事業費+人件費		6,189	7,685	5,885	13,485	13,485		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H30目標 H30実績	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績
	活動	① 広報紙への掲載回数	回	広報戸田市掲載回数		1	1	1
		② 被保険者への案内文書送付回数	回	健康診査受診券送付時に案内文書を封入		1	1	1
	成果	① 人間ドック受診者数	人	人間ドック検診費用補助金交付者		100	100	100
		② 脳ドック受診者数	人	脳ドック検診費用補助金交付者		70	65	65
	目標達成状況の分析		B：活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> 人間ドック・脳ドック受診費の補助制度については、広報紙への掲載や健康診査受診券送付時の案内文書封入などの啓発活動により制度の周知を図っている。目標値はおおむね達成したが、受診者数はほぼ横ばいとなっており、今後も効果的な周知方法等を検討したい。					

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由> 受診者数は横ばいに近い状況であるが、目標値は達成しており、高齢者の健康の増進に寄与できた。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 制度利用者にも自己負担を求めることから、安易な受診を防止している。また、事務を効率化し、人件費も抑えていることから、経費は適正な範囲である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 一般的な補助事業の手法をとっていることから、適正な内容である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 制度利用者にも自己負担を求めていることに加え、利用者は健康増進への意識が高まって、医療費の抑制にもつながることから、受益と負担は適正な範囲である。

## 4. 令和元年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input checked="" type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了
	<判断理由> 令和3年度以降、高齢者の特性を踏まえた保健事業と介護予防の一体化の取組を開始する予定である。
今後の取組方針	保健事業の取組については、近隣市の実施状況も踏まえ、今後の被保険者増加に対応しながら進めていく。

事務事業名	28435 後期高齢者医療特別会計繰出金													
担当組織	福祉部				保険年金課				担当	後期高齢者医療担当				
組織コード	R2	17	13	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	01	03	01	04	09	01	記入日	令和 2年 6月22日
	R1	17	13	00		R1	01	03	01	04	09	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補	
基本目標	02	誰もが健康でいきいきと生活できるまち									○ 対象	
分野	04	高齢者福祉									● 対象外	
施策	22	高齢者の生活支援の充実										
事業期間	平成20年度～令和2年度											
根拠法令 通達等	高齢者の医療の確保に関する法律(平成20年4月施行)				関連計画 施政方針							
事業区分	○ 法定受託事務      ● 自治事務のうち義務的なもの      ○ 自治事務のうち任意のもの											
対象	後期高齢者医療制度に加入する75歳以上の高齢者及び政令の定める程度の障害があると認定を受けた65歳以上の高齢者											
事業目的	後期高齢者医療制度運営予算の管理 ※予算編成用シート(評価除外事業)											
事業内容	後期高齢者医療制度運営資金の一般会計から後期高齢者医療特別会計への繰出 ※予算編成用シート(評価除外事業)											
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input type="checkbox"/> 協働・協力 (      )											

2. 実施結果

事業内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	執行額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	
事業内容	一般会計から後期高齢者医療特別会計への資金繰出	一般会計から後期高齢者医療特別会計への資金繰出	一般会計から後期高齢者医療特別会計への資金繰出	一般会計から後期高齢者医療特別会計への資金繰出	一般会計から後期高齢者医療特別会計への資金繰出	
事業費	199,871	231,201	221,623	260,777	270,668	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	県支出金	115,720	115,720	127,454	137,228	
	起債	0	0	0	0	
	その他	132	24	24	24	
	一般財源	84,019	115,457	94,145	128,201	133,416
人件費	1,369.6	1,369.6	1,369.6	1,369.6	1,369.6	
投入人員	常勤職員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	
	非常勤職員	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費	201,241	232,571	222,993	262,147	272,038	
目標達成状況	指標名	単位	説明・算定式	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績
	活動①					-
	活動②					-
	成果①					-
	成果②					-
目標達成状況の分析	- : 未設定 <判断理由>					

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>

## 4. 令和元年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了
	<判断理由>
今後の取組方針	

事務事業名	28404 一般管理費													
担当組織	福祉部				保険年金課					担当		後期高齢者医療担当		
組織コード	R2	17	13	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	16	01	01	01	01	01	記入日	令和 2年 6月22日
	R1	17	13	00		R1	16	01	01	01	01	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	02 誰もが健康でいきいきと生活できるまち	○ 対象 ● 対象外
分野	04 高齢者福祉	
施策	22 高齢者の生活支援の充実	
事業期間	平成20年度～令和2年度	
根拠法令 通達等	高齢者の医療の確保に関する法律(平成20年4月施行)	関連計画 施政方針
事業区分	○ 法定受託事務      ● 自治事務のうち義務的なもの      ○ 自治事務のうち任意のもの	
対象	後期高齢者医療制度に加入する75歳以上の高齢者及び政令の定める程度の障害があると認定を受けた65歳以上の高齢者	
事業目的	後期高齢者医療制度運営予算の管理 ※予算編成用シート(評価除外事業)	
事業内容	後期高齢者医療制度における市町村担当事務の一般管理 ※予算編成用シート(評価除外事業)	
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託    ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input type="checkbox"/> 協働・協力 (    )	

2. 実施結果

		令和元年度 執行額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	
事業の 予算・ 実績	事業内容	後期高齢者医療制度市町村担当事務の一般管理	後期高齢者医療制度市町村担当事務の一般管理	後期高齢者医療制度市町村担当事務の一般管理	後期高齢者医療制度市町村担当事務の一般管理	後期高齢者医療制度市町村担当事務の一般管理	
	事業費	8,247	15,845	10,628	15,845	15,845	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	7,247	9,845	12,134	12,659	13,205
		一般財源	1,000	6,000	-1,506	3,186	2,640
	人件費	1,369.6	1,369.6	1,369.6	1,369.6	1,369.6	
	投入 人員	常勤職員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		9,617	17,215	11,998	17,215	17,215	

目標達成 状況	指標名	単位	説明・算定式	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績
	活動①					
	活動②					-
	成果①					-
	成果②					-

目標達成 状況 の分析	- : 未設定 <判断理由>
-------------------	-------------------

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>

## 4. 令和元年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了
	<判断理由>
今後の取組方針	

事務事業名	28530 徴収費													
担当組織	福祉部				保険年金課					担当		後期高齢者医療担当		
組織コード	R2	17	13	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	16	01	02	01	01	01	記入日	令和 2年 6月22日
	R1	17	13	00		R1	16	01	02	01	01	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補	
基本目標	02	誰もが健康でいきいきと生活できるまち									○ 対象	
分野	04	高齢者福祉									● 対象外	
施策	22	高齢者の生活支援の充実										
事業期間	平成20年度～令和2年度											
根拠法令 通達等	高齢者の医療の確保に関する法律(平成20年4月施行)					関連計画 施政方針						
事業区分	○ 法定受託事務      ● 自治事務のうち義務的なもの      ○ 自治事務のうち任意のもの											
対象	後期高齢者医療制度に加入する75歳以上の高齢者及び政令の定める程度の障害があると認定を受けた65歳以上の高齢者											
事業目的	後期高齢者医療制度運営予算の管理事業 ※予算編成用シート(評価除外事業)											
事業内容	埼玉県後期高齢者医療広域連合へ納付する後期高齢者医療保険料の徴収 ※予算編成用シート(評価除外事業)											
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託                      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力( )											

2. 実施結果

事業内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	執行額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	
事業内容	後期高齢者医療保険料の徴収	後期高齢者医療保険料の徴収	後期高齢者医療保険料の徴収	後期高齢者医療保険料の徴収	後期高齢者医療保険料の徴収	
事業費	15,724	22,696	15,903	15,724	16,352	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	
	その他	0	22,696	15,120	15,724	16,352
	一般財源	15,724	0	783	0	0
人件費	0	0	6,848	6,848	6,848	
投入人員	常勤職員	0人	0人	1人	1人	1人
	非常勤職員	0人	0人	1人	1人	1人
事業費+人件費	15,724	22,696	22,751	22,572	23,200	

  

目標達成状況	指標名	単位	説明・算定式	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績
	活動①					
活動②						-
成果①						-
成果②						-

  

目標達成状況の分析	- : 未設定 <判断理由>
-----------	-------------------

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>

## 4. 令和元年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了
	<判断理由>
今後の取組方針	



事務事業名	28417 後期高齢者医療広域連合納付金													
担当組織	福祉部				保険年金課					担当		後期高齢者医療担当		
組織コード	R2	17	13	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	16	02	01	01	01	01	記入日	令和 2年 6月22日
	R1	17	13	00		R1	16	02	01	01	01	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標	02	誰もが健康でいきいきと生活できるまち									○ 対象		
分野	04	高齢者福祉									● 対象外		
施策	22	高齢者の生活支援の充実											
事業期間	平成20年度～令和2年度												
根拠法令 通達等	高齢者の医療の確保に関する法律(平成20年4月施行)					関連計画 施政方針							
事業区分	○ 法定受託事務      ● 自治事務のうち義務的なもの      ○ 自治事務のうち任意のもの												
対象	埼玉県後期高齢者医療広域連合												
事業目的	後期高齢者医療制度運営予算の管理 ※予算編成用シート(評価除外事業)												
事業内容	埼玉県後期高齢者医療広域連合への保険料、保険基盤安定負担金及び市町村事務費負担金の納付 ※予算編成用シート(評価除外事業)												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input type="checkbox"/> 協働・協力 (      )												

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		令和元年度 執行額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	
	事業費		1,055,923	1,154,380	1,161,036	1,199,452	1,247,429	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	1,055,723	1,154,180	1,153,120	1,199,252	1,247,229	
		一般財源	200	200	7,916	200	200	
	人件費		1,369.6	1,369.6	1,369.6	1,369.6	1,369.6	
	投入 人員	常勤職員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費		1,057,293	1,155,750	1,162,406	1,200,822	1,248,799		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H30目標 H30実績	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績
	活動①							-
	活動②							-
	成果①							-
	成果②							-
目標達成 状況 の分析		- : 未設定 <判断理由>						

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>

## 4. 令和元年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了
	<判断理由>
今後の取組方針	



## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由> 受診者数が増加し、受診率も上昇しており、高齢者の健康の増進に寄与できた。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 埼玉県後期高齢者医療広域連合から経費の補助があることに加え、事務の効率化により、人件費も抑えていることから、経費は適正な範囲である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 埼玉県後期高齢者医療広域連合健康診査実施要領に基づき、受診対象者を精査しているなど、ルールに沿って実施されている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 一部負担金については徴収していないが、利用者は健康増進への意欲が高まって医療費の抑制にもつながることから、受益と負担は適正な範囲である。

## 4. 令和元年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了
	<判断理由> 自身の健康状態を知ることや健康意識が高まることは、高齢者の生き生きとした生活に資するとともに、最終的に医療費の抑制につながることから、現状で継続して実施していく。
今後の取組方針	健康診査受診率の向上へ向けた啓発に引き続き力を入れ、健康診査の各検査項目については、医師会と適宜調整していく。

事務事業名	31688 被保険者保険料還付金													
担当組織	福祉部				保険年金課					担当		後期高齢者医療担当		
組織コード	R2	17	13	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	16	04	01	01	01	01	記入日	令和 2年 6月22日
	R1	17	13	00		R1	16	04	01	01	01	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補
基本目標	02	誰もが健康でいきいきと生活できるまち										○ 対象 ● 対象外	
分野	04	高齢者福祉											
施策	22	高齢者の生活支援の充実											
事業期間	平成20年度～令和2年度												
根拠法令 通達等											関連計画 施政方針		
事業区分	○ 法定受託事務      ● 自治事務のうち義務的なもの      ○ 自治事務のうち任意のもの												
対象													
事業目的	「高齢者の医療の確保に関する法律」に規定された後期高齢者医療制度の運営にあたり、市が行うとされた事務を行う。 ※予算編成用シート（評価除外事業）												
事業内容	埼玉県後期高齢者医療広域連合である、被保険者の届出・申請受付業務や保険料の徴収事務。 ※予算編成用シート（評価除外事業）												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託                      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 (      )												

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		令和元年度 執行額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	
		事業費		2,105	2,500	2,500	2,500	2,500
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	起債		0	0	0	0	0	
	その他		0	2,500	2,500	2,500	2,500	
	一般財源		2,105	0	0	0	0	
	人件費		0	0	0	0	0	
投入 人員	常勤職員		0人	0人	0人	0人	0人	
	非常勤職員		0人	0人	0人	0人	0人	
	事業費+人件費		2,105	2,500	2,500	2,500	2,500	
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H30目標 H30実績	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績
	活動①							
	活動②							-
	成果①							-
	成果②							-
目標達成 状況 の分析	- : 未設定 <判断理由>							

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>

## 4. 令和元年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了
	<判断理由>
今後の取組方針	

事務事業名	31691 被保険者還付加算金													
担当組織	福祉部				保険年金課				担当		後期高齢者医療担当			
組織コード	R2	17	13	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	16	04	01	02	01	01	記入日	令和 2年 6月22日
	R1	17	13	00		R1	16	04	01	02	01	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補	
基本目標	02	誰もが健康でいきいきと生活できるまち										○ 対象		
分野	04	高齢者福祉										● 対象外		
施策	22	高齢者の生活支援の充実												
事業期間	平成20年度～令和2年度													
根拠法令 通達等							関連計画 施政方針							
事業区分	○ 法定受託事務      ● 自治事務のうち義務的なもの      ○ 自治事務のうち任意のもの													
対象														
事業目的	「高齢者の医療の確保に関する法律」に規定された後期高齢者医療制度の運営にあたり、市が行うとされた事務を行う。 ※予算編成用シート（評価除外事業）													
事業内容	埼玉県後期高齢者医療広域連合である被保険者の届出・申請受付業務や保険料の徴収事務。 ※予算編成用シート（評価除外事業）													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託                      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input type="checkbox"/> 協働・協力 (      )													

2. 実施結果

事業の予算・実績	事業内容		令和元年度 執行額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	
		事業費		0	100	100	100	100
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	起債		0	0	0	0	0	
	その他		0	100	100	100	100	
	一般財源		0	0	0	0	0	
	人件費		0	0	0	0	0	
投入人員	常勤職員		0人	0人	0人	0人	0人	
	非常勤職員		0人	0人	0人	0人	0人	
	事業費+人件費		0	100	100	100	100	
目標達成状況	指標名		単位	説明・算定式		H30目標 H30実績	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績
	活動①							-
	活動②							-
	成果①							-
	成果②							-
目標達成状況の分析	- : 未設定 <判断理由>							

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>

## 4. 令和元年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了
	<判断理由>
今後の取組方針	



事務事業名	28547 予備費													
担当組織	福祉部				保険年金課					担当		後期高齢者医療担当		
組織コード	R2	17	13	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	16	05	01	01	01	01	記入日	令和 2年 6月22日
	R1	17	13	00		R1	16	05	01	01	01	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補	
基本目標	02	誰もが健康でいきいきと生活できるまち									○ 対象	
分野	04	高齢者福祉									● 対象外	
施策	22	高齢者の生活支援の充実										
事業期間	平成20年度～令和2年度											
根拠法令 通達等	高齢者の医療の確保に関する法律（平成20年4月施行）					関連計画 施政方針						
事業区分	○ 法定受託事務      ● 自治事務のうち義務的なもの      ○ 自治事務のうち任意のもの											
対象	後期高齢者医療制度に加入する75歳以上の高齢者及び政令の定める程度の障害があると認定を受けた65歳以上の高齢者											
事業目的	後期高齢者医療特別会計における予備費 ※予算編成用シート（評価除外事業）											
事業内容	後期高齢者医療特別会計における予備費 ※予算編成用シート（評価除外事業）											
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input type="checkbox"/> 協働・協力 (      )											

2. 実施結果

事業内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	執行額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	
予備費						
事業費	0	1,000	1,000	1,000	1,000	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	1,000	1,000	1,000	1,000
人件費	0	0	0	0	0	
投入人員	常勤職員	0人	0人	0人	0人	
	非常勤職員	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費	0	1,000	1,000	1,000	1,000	
目標達成状況	指標名	単位	説明・算定式	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績
	活動①					-
	活動②					-
	成果①					-
	成果②					-
目標達成状況の分析	- : 未設定 <判断理由>					

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>

## 4. 令和元年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了
	<判断理由>
今後の取組方針	



## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>

## 4. 令和元年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了
	<判断理由>
今後の取組方針	